

連合「なんでも労働相談ダイヤル」 ☎ 0120-154-052
2018年2月 相談集計報告

○全体の特徴

■2月8日～10日に全国一斉労働相談ホットライン「～働き続けたい！なぜ辞めなければならないの!? STOP 雇止め・雇用不安！全国一斉集中労働相談ホットライン～」(最終集計786件)を実施したこともあり、前月に比べて1,063件増加した。2018年4月スタートの「無期転換ルール」運用を目前に控え、パート、契約社員、派遣社員など非正規雇用で働く人からの相談が、全体の半数を超えた。契約社員(273件・15.9%)、派遣社員(133件・7.7%)は件数・割合ともに前年より増加した。
 ■相談内容別では、「雇用契約・就業規則」(275件・14.9%)がトップ、次いで「解雇・退職強要・契約打切」(223件・12.0%)となった。雇用形態別と合わせ、「無期転換ルール」開始に関連した雇止めや制度内容などに関する相談が多く寄せられた。
 ■具体的な相談では、「会社は無期転換させたくない狙いで、数名に雇止めを通告した。しかしながら、6ヵ月後に再雇用もあり得ると言っている。法の網をくぐった行為であり怒りを覚える。」「10年前から半年契約の更新で働いてきたが、会社から突然、次回の更新はできないと言われた。無期転換の申し込みをさせないためではないか。」「今月に入り、契約社員の業績評価が急に厳しくなり、契約更新の基準が高くなったといわれた。」などが寄せられた。

		2018年			2017年		
集計対象期間		2月1日～2月28日			2月1日～2月28日		
受付件数(受付件数のみ報告分含)		1,852			2,051		
報告(本部・地方)数		48			48		
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別 (未報告除く)	男性	969	52.3%	男性	1,091	53.2%	
	女性	883	47.7%	女性	959	46.8%	
年代 (不明除く)	10代	9	0.6%	10代	7	0.4%	
	20代	133	8.9%	20代	163	9.6%	
	30代	277	18.5%	30代	310	18.3%	
	40代	435	29.0%	40代	511	30.2%	
	50代	366	24.4%	50代	419	24.7%	
	60代	239	16.0%	60代	239	14.1%	
	70代	39	2.6%	70代	44	2.6%	
雇用形態 (不明除く)	正社員	703	40.9%	正社員	820	42.8%	
	パート	342	19.9%	パート	410	21.4%	
	アルバイト	86	5.0%	アルバイト	108	5.6%	
	派遣社員	133	7.7%	派遣社員	127	6.6%	
	契約社員	273	15.9%	契約社員	259	13.5%	
	嘱託社員	29	1.7%	嘱託社員	38	2.0%	
	臨時・非常勤職員	26	1.5%	臨時・非常勤職員	23	1.2%	
	その他	127	7.4%	その他	133	6.9%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	233	17.8%	製造業	242	16.4%
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	217	16.6%	医療・福祉	238	16.1%
	3位	製造業	208	15.9%	サービス業(他に分類されないもの)	224	15.2%
	4位	卸売・小売業	155	11.8%	卸売・小売業	183	12.4%
	5位	運輸業	97	7.4%	運輸業	141	9.5%
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	雇用契約・就業規則	275	14.9%	雇用契約・就業規則	238	11.6%
	2位	解雇・退職強要・契約打切	223	12.0%	解雇・退職強要・契約打切	231	11.3%
	3位	パワハラ・嫌がらせ	210	11.3%	セクハラ・パワハラ・嫌がらせ	225	10.5%
	4位	退職金・退職手続	119	6.4%	年次有給休暇	137	6.7%
	5位	年次有給休暇	103	5.6%	退職金・退職手続	110	5.4%
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	191	11.9%	新聞・雑誌	266	15.2%	
	ラジオ・テレビ	377	23.5%	ラジオ・テレビ	350	20.0%	
	ビラ・チラシ・パンフ(含折込)	274	17.1%	ビラ・チラシ・パンフ(含折込)	287	16.4%	
	ホームページ	466	29.1%	ホームページ	520	29.7%	
	SNS(フェイスブック・ツイッター)	13	0.8%	SNS(フェイスブック・ツイッター)	17	1.0%	
	紹介(労基署等)	67	4.2%	紹介(労基署等)	59	3.4%	
	その他	214	13.4%	その他	252	14.4%	

【参考】2018年2月 連合本部 インターネット労働相談受付件数 55件